

横浜国立大学は、横浜・神奈川という地域に根差し、人文科学・社会科学・理工学の連携を強化した「文理融合」の研究と教育を進めています。本年のYY講座ではその理念のもと、「リスク共生社会」という本学が目指す21世紀の新たな社会に向けて、「リスクと共生する」という考え方にスポットを当てます。科学技術の発展によって、社会が進歩するに連れて大きくなる様々なリスクに、私たちはどう向き合っていくか。社会科学の観点を中心に、このことを考えるきっかけとしていただければと思います。今年も引き続き、社会への貢献を重視する読売新聞横浜支局との共催とさせていただきます、新しく刺激的な「知」を皆様へお届けします。



横浜国立大学長  
長谷部 勇一



読売新聞横浜支局長  
谷口 透

事件・事故の取材が長かった私が、「リスク・マネジメント」と聞いて思い浮かべるのは自然災害やテロなどに限られていました。7年目となるYY講座のプログラムに、なるほど社会システムの存続を脅かすものは、すべてリスクになるのだと気づかされました。そういう視点で最近のニュースを振り返ると、国内外の様々なできごとや社会的潮流が、私たちの生活を直接、間接に脅かしています。それぞれの専門分野からアプローチする講座は、多彩な人材を擁する横浜国立大学ならではの企画です。日本で暮らす私たちは、ともすれば近視眼的になりがちです。時間軸や国の単位にとらわれず、リスクとの共生を考える広い視点を一緒に学びませんか。

YNUコミュニティカレッジ



YOMIURI ⊗ YNU

# 多角的リスクのマネジメント

—金融危機、政治経済危機、軍事危機、  
高齢社会の危機、自然災害といった各種事例に見る  
危機対応のあり方とリスク共生社会への示唆—

参加費は無料です。たくさんの方の受講をお待ちしております。

- 開催日時** 11月11日(金)、11月18日(金)、11月25日(金) 18:00~20:00(受付は17:30から開始)
- 会場** 横浜国立大学 教育文化ホール大集会室
- 受講対象** 一般の方
- 受講定員** 200名
- 受付期間** 平成28年9月1日(木)~10月31日(月) ※先着順、定員に達し次第受付を終了いたします。
- 申込方法** 本学ウェブサイトからお申込下さい。

「横浜国立大学トップページ」▶「産学・社会連携」▶「生涯学習」▶「公開講座のご案内」▶「多角的リスクマネジメント」

[http://www.ynu.ac.jp/society/lifelong/public\\_lecture/index.php](http://www.ynu.ac.jp/society/lifelong/public_lecture/index.php)

その他、FAX・郵送にてお申込ができます。(電話でのお申込は受け付けておりません。)下記項目を記載の上お申込ください。

お名前・フリガナ・E-mailアドレス(お持ちの場合)・性別・年齢・ご住所・電話番号・FAX番号・ご職業・

次年度以降の本学公開講座案内の送付希望の有無

お申込をいただいた方には、ご案内を送付いたします。

※お知らせいただいた個人情報は、公開講座受講にあたって必要な連絡、今後の公開講座案内等の送付及び、今後の公開講座運営上の参考にするための統計資料作成以外には使用いたしません。

## 横浜国立大学常盤台キャンパスへの交通案内



- 横浜市営地下鉄線 三ツ沢上町駅下車→徒歩約16分で大学正門へ
- 相模鉄道線 和田町駅下車→徒歩約20分で大学南門・南通用門へ
- JR等 横浜駅下車→横浜駅西口より下記のバスに乗り→大学各門へ

【横浜駅西口からバス】 詳細は、www.ynu.ac.jp/access/index.html

### ●横浜市営バス

乗場	行き先	下車停留所	大学への入口
⑪	循環外回り 202系統	横浜新道又は岡沢町	南通用門・正門
⑭	循環内回り 201系統	岡沢町又は横浜新道	正門・南通用門

### ●相鉄バス

乗場	行き先	下車停留所	大学への入口
⑩	交通裁判所経由 横浜駅西口	岡沢町	正門
⑨	釜台住宅第3釜台経由上里川駅	ひじりが丘又は釜台住宅第1/第2	北門・西門

### ●神奈中バス

乗場	行き先	下車停留所	大学への入口
⑭	中山駅	岡沢町又は横浜新道	正門・南通用門

YNU 横浜国立大学  
YOKOHAMA National University

総務部広報・渉外課

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

TEL:045-339-3016 FAX:045-339-3179

E-mail:koho@ynu.ac.jp

2016-8-26-4000

主催：横浜国立大学公開講座委員会

共催：読売新聞横浜支局



# 多角的リスクのマネジメント

## — 金融危機、政治経済危機、軍事危機、 高齢社会の危機、自然災害といった各種事例に見る 危機対応のあり方とリスク共生社会への示唆 —

金融危機、軍事危機、自然災害など、現代社会には様々なリスクが顕在しており、それらのリスクの中には、私たちの生活に非常に大きな影響を及ぼすものも少なくありません。多様な分野の危機対応に関わるケースを通じて、このリスク社会において「リスクと共生する」という考え方について専門家が分かりやすく解説します。

日 程：平成28年11月11日(金)・11月18日(金)・11月25日(金)  
18:00～20:00  
場 所：横浜国立大学 教育文化ホール 大集会室  
定 員：200名  
受付期間：平成28年9月1日(木)～10月31日(月)

### 第2回 11月18日(金)

#### 株価バブルのメカニズム： バブルの早期発見と対応策を考える

18:00～18:50

株式市場では後に株価バブルと呼ばれる現象が繰り返し観測されており、株価バブルの崩壊はその後のマクロ経済に少なからぬ影響を与えています。特に株式市場でバブルが発生しやすい原因の一つとして、株式の基礎的価値(ファンダメンタルズ)の測定が非常に困難であることが挙げられます。本講座では、最新のファイナンス研究の知見から、株式ファンダメンタルズの合理的な測定方法を提案し、株価バブルの早期発見とそのメカニズム解明の可能性について探求していきます。そこから、株価バブルに対する有効な予防策および事後的対応策を議論していきます。



横浜国立大学 大学院  
国際社会科学研究院  
准教授  
鈴木 雅貴

#### バブルと金融危機

19:00～19:50

近世以降の世界史上、100を遥かに超えるバブル経済の事例が報告されており、その多くで、バブル崩壊後に深刻な金融危機が発生しました。それらのなかでも、1980年代後半を中心とする日本での資産(株価・地価等)バブルと、その後の「失われた20年」、および、米国での住宅バブル崩壊に伴う2007年以降のサブプライムローン問題と、2008年のリーマン・ショックに続く世界金融危機を主に取り上げます。両者のバブル拡大・崩壊のメカニズムと、その後の金融危機への政策対応について比較検討することから、今後も発生が予想される、同様の危機のマネジメントへの有益な示唆が得られるでしょう。私は日本銀行の出身でもあり、日本のバブル経済に関する自身の生々しい経験談なども織り込みながら、分かりやすく解説いたします。



横浜国立大学 大学院  
国際社会科学研究院  
教授  
高橋 正彦

### 第1回 11月11日(金)

#### 1931年イギリスの政治経済危機： マクドナルド労働党内閣の倒壊と挙国一致内閣の成立

18:00～18:50

1931年8月、金融危機の渦中にあったイギリスの第二次マクドナルド労働党内閣は、失業給付のカットによる歳出緊縮策の是非をめぐる分裂し、倒壊するに至りました。その直後にマクドナルドは、野党であった保守党、自由党との連立政権(挙国一致内閣)発足を発表し、労働党から除名されるに至ります。同年10月の総選挙では、保守党中心の挙国派の史上例を見ないほどの圧勝と労働党の惨敗という結果となりました。マクドナルドを首班とする挙国内閣は、金本位制からの離脱、保護貿易政策への転換という歴史的な政策転換をおこない、大恐慌に対処することとなります。以上のような政治経済上の激動のプロセスを通じて、労働党内閣と挙国内閣の危機対応を比較考察します。



横浜国立大学 大学院  
国際社会科学研究院  
教授  
松永 友有

#### 戦争とは何か?その歴史的・科学的考察

19:00～19:50

戦争とは一体何なのか。そして、戦争は如何にして発生するのか。日本の一般社会において、これまで「戦争」というものは、イデオロギー的な視点や絶対悪という視点から語られてきました。それは、戦後日本社会がほとんど戦争というものに触れることがなかった幸運によるものかもしれません。しかし、世界のどこかで未だに戦争は起こっています。このような現実に対し、政治学者をはじめとした様々な分野の研究者は、戦争という現象に対して客観的に考えてきました。本講座では、この戦争というものが一体何なのかということをも民主主義と軍事技術の観点から歴史的に考えていくとともに、戦争がなぜ発生するのかということをも科学的に説明します。本講座を通じて、戦争に対する認識が変わることを期待します。



横浜国立大学  
教育人間科学部  
専任講師  
鎌原 勇太

### 第3回 11月25日(金)

#### 阪神淡路・東日本大震災から学ぶべきこと — 再発防止から未然防止へ —

18:00～18:50

私たちは、東日本大震災において甚大な被害を受けるという経験を持ちました。現在、この反省を基に防災の在り方に対する様々な検討が行われ、対応が積み重ねられつつあります。阪神淡路大震災においてもその反省に基づき防災への改善が行われてきました。しかし、東日本大震災でさらに大きな被害が発生したという事実にも目を向けるべきです。我が国では、自然災害や科学技術システムの事故が起きるたびに安全への取り組みが改善されてきましたが、その施策は主として経験した事故の再発を防ぐという視点での対応でした。今後その発生が心配されている巨大災害・事故への対応は、従来の再発防止への対応に終始するわけにはいきません。本講座では、阪神淡路・東日本大震災から学ぶべきことを総括し、21世紀社会の新たな安全の取り組みについて考えます。



横浜国立大学 大学院  
環境情報研究院  
教授  
野口 和彦

#### 高齢社会は危機かチャンスか

19:00～19:50

日本は、世界に先駆けて高齢化するとともに、先進諸国のなかでも早いスピードで高齢化しています。こうしたなか、認知症の高齢者の増加、医療費の急増、年金財政への懸念などから、高齢社会に不安を感じる人は多いのではないのでしょうか。こうした高齢社会は、このままでは日本にとって大きなリスクとなりかねません。これを、女性や障害者などにも優しい、新たな社会を創造するチャンスとすることはできないのでしょうか。リスクをマネージするためには、そもそも、何歳以上の者を「高齢者」と捉えるべきでしょうか。こうした高齢者の捉え方を、政府が描く高齢社会像を参照しつつ、人口構造から考えていきます。そのうえで、高齢社会を乗り越えていく方策について考えていきましょう。



横浜国立大学 大学院  
国際社会科学研究院  
教授  
関 ふ佐子